

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第10期第3四半期
(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社エスケーエレクトロニクス

【英訳名】 SK-Electronics CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野上良忠

【本店の所在の場所】 京都市上京区東堀川通り一条上ル豎富田町436番地の2

【電話番号】 (075)441-2333(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部担当 藤原英博

【最寄りの連絡場所】 京都市上京区東堀川通り一条上ル豎富田町436番地の2

【電話番号】 (075)441-2333(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部担当 藤原英博

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第9期 第3四半期連結 累計期間	第10期 第3四半期連結 累計期間	第9期 第3四半期連結 会計期間	第10期 第3四半期連結 会計期間	第9期
会計期間	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成22年 10月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 9月30日
売上高 (千円)	14,279,811	10,950,982	3,664,707	2,612,730	20,155,885
経常利益又は経常損失() (千円)	408,848	508,325	609,590	858,286	187,144
四半期純損失()又は 当期純利益 (千円)	239,396	474,377	555,046	835,149	277,600
純資産額 (千円)			9,924,832	10,015,928	10,409,417
総資産額 (千円)			25,017,965	20,540,540	25,380,546
1株当たり純資産額 (円)			75,975.38	76,131.29	80,215.94
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	2,111.60	4,184.25	4,895.80	7,366.45	2,448.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			34.4	42.0	35.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,842,637	3,316,207			6,648,696
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	831,329	164,268			881,475
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,231,820	3,332,112			5,303,678
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,171,924	2,699,323	2,838,214
従業員数 (名)			252	265	253

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員数であります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	265 (50)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。
- 2 従業員数欄の（外書）は臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	188 (50)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。
- 2 従業員数欄の（外書）は臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
フォトマスク事業	2,976,319	
合計	2,976,319	

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
フォトマスク事業	2,863,216		335,804	
合計	2,863,216		335,804	

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
フォトマスク事業	2,612,730	
合計	2,612,730	

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本サムスン㈱	1,064,648	29.0	1,172,217	44.9
奇美電子股? 有限公司	446,729	12.2	538,326	20.6
㈱DNPプレジジョンデバイス			348,350	13.3
凸版印刷㈱	1,235,320	33.7		

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 前第3四半期連結会計期間の㈱DNPプレジジョンデバイスについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
4 当第3四半期連結会計期間の凸版印刷㈱については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災及びそれ以降の原発事故や電力不足の影響により依然として厳しい状況にありましたが、東日本大震災により傷ついたサプライチェーンの早期復旧に目途が立ち、企業の生産活動や個人消費に回復の動きもみられました。

液晶パネル業界におきましては、大型パネルについては、中国において5月の労働節前後の期間で液晶テレビ需要増加があり、一時的に一部のパネルメーカーの稼働率が上がったものの、欧米での景気低迷による液晶テレビの販売不振が継続しているため、全体としては、パネルメーカーの稼働率は低調に推移いたしました。しかしながら、中小型パネルについては、スマートフォン（高機能携帯電話）や米国アップル社のiPad（アイパッド）等のタブレット型端末の中小型サイズのパネル需要が引き続き好調に推移いたしました。

そのような状況の中、当社グループの連結業績は、シャープ堺工場の稼働停止等により、第10世代用フォトマスクの受注は大きく減少し想定を下回るものとなりました。一方で、第8世代以下のフォトマスクは韓国における開発需要が好調であったことにより、堅調に推移いたしました。

なお、東日本大震災による当社への影響は軽微であり、工場及び設備に大きな被害はありませんでした。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間における当社グループの連結業績は、売上高26億12百万円（前年同期比28.7%減）となりました。利益につきましては、営業損失8億63百万円（前年同期は営業損失5億92百万円）、経常損失8億58百万円（前年同期は経常損失6億9百万円）、四半期純損失8億35百万円（前年同期は四半期純損失5億55百万円）となりました。

当社及び連結子会社は、フォトマスク事業を単一の報告セグメントとしております。なお、製品別、地域別の売上高は以下の通りであります。

（製品別）

当第3四半期連結会計期間における製品別売上高のうち、TFT用フォトマスクにつきましては、第10世代用フォトマスクの売上高の減少により、前年同期比29.6%減の9億81百万円となりました。

（地域別）

当第3四半期連結会計期間における地域別売上高のうち、国内向け売上高につきましては、第10世代用フォトマスクの売上高の減少により、前年同期比66.0%減の5億53百万円となりました。海外向け売上高につきましては、韓国・台湾・中国メーカーのフォトマスク需要が堅調に推移したことにより、前年同期比1.1%増の20億59百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて48億40百万円減少し205億40百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少や機械装置及び運搬具等の減価償却が進んだことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて44億46百万円減少し105億24百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少や長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3億93百万円減少し100億15百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少や為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億38百万円減少し、26億99百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果増加した資金は、8億13百万円（前年同期比4億46百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失8億58百万円、減価償却費8億41百万円、売上債権の減少額19億22百万円、たな卸資産の増加額91百万円、仕入債務の減少額7億67百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果減少した資金は、22百万円（前年同期比4百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出51百万円、敷金及び保証金の回収による収入28百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果減少した資金は、10億20百万円（前年同期比80百万円減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出9億85百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は72百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	327,600
計	327,600

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	113,684	113,684	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用しておりま せん。
計	113,684	113,684		

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		113,684		4,109,722		4,335,413

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 312		
完全議決権株式(その他)	普通株式 113,372	113,372	
単元未満株式			当社は単元株制度を採用しておりません。
発行済株式総数	113,684		
総株主の議決権		113,372	

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エスケーエレクトロニクス	京都市上京区東堀川通り 一条上ル堅富田町436番地 の2	312		312	0.27
計		312		312	0.27

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	41,350	48,000	56,600	78,000	74,100	63,500	57,800	54,400	53,400
最低(円)	34,300	31,700	43,150	49,150	57,000	31,700	40,100	46,000	47,400

(注) 最高・最低株価は平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,699,323	2,838,214
受取手形及び売掛金	3,981,440	6,885,741
仕掛品	62,080	139,595
原材料及び貯蔵品	1,620,851	1,320,669
その他	691,863	758,695
貸倒引当金	9,879	12,129
流動資産合計	9,045,680	11,930,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,258,215	4,494,031
機械装置及び運搬具(純額)	5,021,747	6,745,865
土地	1,607,750	1,607,750
その他(純額)	131,966	107,442
有形固定資産合計	11,019,681	12,955,090
無形固定資産	152,748	210,340
投資その他の資産		
その他	322,430	307,151
貸倒引当金	-	22,822
投資その他の資産合計	322,430	284,328
固定資産合計	11,494,859	13,449,759
資産合計	20,540,540	25,380,546
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,802,249	3,965,878
1年内返済予定の長期借入金	3,570,808	4,130,937
未払法人税等	11,000	24,000
役員賞与引当金	-	30,000
その他	703,098	936,622
流動負債合計	7,087,156	9,087,438
固定負債		
長期借入金	3,250,000	5,834,428
その他	187,454	49,261
固定負債合計	3,437,454	5,883,690
負債合計	10,524,611	14,971,128

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,722	4,109,722
資本剰余金	4,335,413	4,335,413
利益剰余金	679,839	1,267,588
自己株式	48,338	48,338
株主資本合計	9,076,637	9,664,386
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81,426	50,242
為替換算調整勘定	526,907	620,387
評価・換算差額等合計	445,481	570,145
少数株主持分	1,384,772	1,315,176
純資産合計	10,015,928	10,409,417
負債純資産合計	20,540,540	25,380,546

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
売上高	14,279,811	10,950,982
売上原価	13,305,319	10,024,226
売上総利益	974,491	926,756
販売費及び一般管理費	1,307,628	1,411,020
営業損失()	333,137	484,264
営業外収益		
受取手数料	23,182	23,182
不動産賃貸料	14,789	21,910
為替差益	30,054	-
その他	12,288	36,269
営業外収益合計	80,314	81,362
営業外費用		
支払利息	112,005	64,552
その他	44,021	40,871
営業外費用合計	156,026	105,423
経常損失()	408,848	508,325
特別利益		
補助金収入	100,000	100,000
投資有価証券売却益	-	6,070
特別利益合計	100,000	106,070
特別損失		
有形固定資産除却損	127	5,976
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,480
投資有価証券評価損	5,434	266
災害による損失	21,180	14,214
特別損失合計	26,742	21,937
税金等調整前四半期純損失()	335,591	424,192
法人税、住民税及び事業税	24,385	44,370
法人税等還付税額	-	16,546
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	24,385	27,824
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	452,017
少数株主利益又は少数株主損失()	120,580	22,359
四半期純損失()	239,396	474,377

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,664,707	2,612,730
売上原価	3,836,560	2,981,806
売上総損失()	171,853	369,075
販売費及び一般管理費	420,425	494,376
営業損失()	592,279	863,452
営業外収益		
受取手数料	7,727	7,727
不動産賃貸料	7,349	7,282
為替差益	10,467	-
その他	1,938	20,098
営業外収益合計	27,481	35,108
営業外費用		
支払利息	32,081	19,321
その他	12,711	10,621
営業外費用合計	44,793	29,942
経常損失()	609,590	858,286
特別損失		
有形固定資産除却損	-	72
投資有価証券評価損	5,434	9
その他	11	-
特別損失合計	5,445	81
税金等調整前四半期純損失()	615,035	858,368
法人税、住民税及び事業税	11	7,966
法人税等還付税額	-	16,546
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	11	8,580
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	849,787
少数株主損失()	59,978	14,638
四半期純損失()	555,046	835,149

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	335,591	424,192
減価償却費	4,119,745	2,508,606
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,972	26,110
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	30,000
受取利息及び受取配当金	2,380	4,162
支払利息	112,005	64,552
有形固定資産除却損	127	5,976
投資有価証券評価損益(は益)	5,434	266
投資有価証券売却損益(は益)	-	6,070
売上債権の増減額(は増加)	2,372,238	3,002,279
たな卸資産の増減額(は増加)	335,026	206,825
仕入債務の増減額(は減少)	1,909,904	1,201,766
未払金の増減額(は減少)	57,483	-
未払費用の増減額(は減少)	190,852	-
未収消費税等の増減額(は増加)	522,243	-
その他	533,143	260,823
小計	4,808,198	3,421,729
利息及び配当金の受取額	2,386	4,052
利息の支払額	110,191	64,208
法人税等の支払額	20,444	45,365
法人税等の還付額	162,688	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,842,637	3,316,207
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	828,993	153,805
無形固定資産の取得による支出	1,921	6,966
投資有価証券の取得による支出	-	49,868
投資有価証券の売却による収入	-	17,290
貸付金の回収による収入	555	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	28,996
その他	970	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	831,329	164,268
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	500,000	-
長期借入金の返済による支出	3,494,612	3,175,562
設備関係割賦債務の返済による支出	237,208	25,261
配当金の支払額	-	113,372
少数株主への配当金の支払額	-	17,916
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,231,820	3,332,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,110	41,282
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	241,623	138,890
現金及び現金同等物の期首残高	2,413,547	2,838,214
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,171,924	2,699,323

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日至平成23年6月30日)	
1	<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日至平成23年6月30日)	
1	<p>四半期連結損益計算書関係</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。</p>
2	<p>四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係</p> <p>1) 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払金の増減額」は重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の「その他」に含めた金額は4,544千円であります。</p> <p>2) 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払費用の増減額」は重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の「その他」に含めた金額は83,051千円であります。</p> <p>3) 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収消費税等の増減額」は重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の「その他」に含めた金額は105,105千円であります。</p> <p>4) 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金の回収による収入」は重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の「その他」に含めた金額は84千円であります。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
1	<p>四半期連結損益計算書関係</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日至平成23年6月30日)	
1	<p>一般債権の貸倒見積高の算定方法</p> <p>当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2	<p>たな卸資産の評価方法</p> <p>当第3四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算定に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。</p>
3	<p>固定資産の減価償却の方法</p> <p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額 21,382,139千円	有形固定資産の減価償却累計額 18,714,280千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 従業員給料手当 383,259千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 従業員給料手当 367,097千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 従業員給料手当 133,706千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 従業員給料手当 129,671千円 役員賞与引当金繰入額 26,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,171,924千円 現金及び現金同等物 2,171,924千円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,699,323千円 現金及び現金同等物 2,699,323千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	113,684

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	312

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	113,372	1,000	平成22年9月30日	平成22年12月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、大型フォトマスクの設計・製造・販売を主とする単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,833,396	831,310	3,664,707		3,664,707
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	505,424	40,896	546,320	(546,320)	
計	3,338,820	872,206	4,211,027	(546,320)	3,664,707
営業損失()	464,941	151,524	616,466	24,186	592,279

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域.....アジア：台湾、韓国

前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,588,585	2,691,226	14,279,811		14,279,811
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,534,557	57,636	1,592,193	(1,592,193)	
計	13,123,142	2,748,862	15,872,004	(1,592,193)	14,279,811
営業利益又は 営業損失()	25,186	269,401	244,214	(88,922)	333,137

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域.....アジア：台湾、韓国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	2,037,470		2,037,470
連結売上高(千円)			3,664,707
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	55.6		55.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア……台湾、韓国、中国、シンガポール
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
4 第1四半期連結会計期間より、間接輸出高を含めて表示しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	5,695,969		5,695,969
連結売上高(千円)			14,279,811
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.9		39.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア……台湾、韓国、中国、シンガポール
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
4 第1四半期連結会計期間より、間接輸出高を含めて表示しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社は、フォトマスク事業を単一の報告セグメントとしており、国内及び海外で事業活動を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)

当社の報告セグメントはフォトマスク事業のみであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当社の報告セグメントはフォトマスク事業のみであるため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 76,131円29銭	1株当たり純資産額 80,215円94銭

2 1株当たり四半期純損失金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 2,111円60銭 なお、潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 4,184円25銭 なお、潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	239,396	474,377
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失(千円)	239,396	474,377
普通株式の期中平均株式数(株)	113,372	113,372

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 4,895円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 7,366円45銭 なお、潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	555,046	835,149
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失(千円)	555,046	835,149
普通株式の期中平均株式数(株)	113,372	113,372

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

株式会社エスケーエレクトロニクス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本雅春 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーエレクトロニクスの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケーエレクトロニクス及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

株式会社エスケーエレクトロニクス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 尾 方 宏 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 雅 春 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーエレクトロニクスの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケーエレクトロニクス及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。